

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株
公告方法 電子公告により当社ホームページ
(<http://www.pronexus.co.jp/>) に掲載いたし
ます。ただし、事故その他やむを得ない事由によ
り電子公告をすることができないときは、日本経
済新聞に掲載いたします。

- (ご注意)
- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきまして
は、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ること
となっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問
い合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできません
のでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱
UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機
関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各
支店にてお取り扱いいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

- (ご案内)
- 株主様の氏名及び住所に使用する文字について
2009年1月の株券電子化実施に伴い、株主様の氏名及び住所の文字に、株式会
社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれて
いる場合は、その全部または一部を「ほふり」が指定した文字またはカタカナ
に変換して、株主名簿に登録しております。このため、当社が株主様にお送りする
通知物の宛先が、「ほふり」が指定した文字に置き換えられる場合がありますの
でご了承ください。
 - 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課
税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け
取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご
所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例
配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座
に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・郵送物等の発送と返戻に 関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に 関するご照会 ・株式事務に関する一般的 なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・上記以外のお手続き、 ご照会等	口座を開設されている証券会社等 にお問い合わせください。	

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
・特別口座から一般口座への 振替請求 ・単元未満株式の買取・買増 請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定(*)	特別口座 の口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
・郵送物等の発送と返戻に 関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に 関するご照会 ・株式事務に関する一般的 なお問い合わせ	株主名簿 管理人	

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分
方式はご選択いただけません。

当社ホームページをリニューアルしました



当社IRのより詳細な情報や、当社の事業、最新の動向については、
ホームページをご覧ください。

<http://www.pronexus.co.jp/>

株主の皆様へ 第73期第2四半期のご報告

プロネクサス通信

2017年3月期 第73期中間報告書 2016年4月1日から2016年9月30日まで

株式会社プロネクサス

証券コード：7893 (東証一部)





「新中期経営計画2018」の達成に向けて、開示・IR実務支援の領域拡張と深化を図ります

前年同期比 売上増・営業増益

当第2四半期は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きが一層強まり、関連製品の受注が増加しました。また、ファイナンス関連書類の減収等マイナス要因はあったものの、大型のIPOやJ-REIT市場における受注拡大が売上に寄与しました。これらの結果、当第2四半期の連結売上高は、前年同期比475百万円増(同3.9%増)の12,791百万円となりました。

利益面では、受注増に対応する外注加工費および制作体制強化に伴う労務費の増加、および営業体制の強化による販管費が増加いたしました。増収効果により営業利益は前年同期比145百万円増(同6.3%増)の2,455百万円となりました。また、経常利益は前年同期比84百万円増(同3.6%増)の2,437百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の固定資産譲渡に伴う特別利益の反動減により、前年同期比60百万円減(同3.5%減)の1,642百万円となりました。

全製品区分で増収

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化進展に加えて大型のIPOの受注増が、ファイナンス関連書類の減収や前期にスポットで受注した大型の開示実務支援の反動減をカバーし、売上増となりました。

<上場会社IR関連等>

コーポレートガバナンス・コードの導入を背景として、英文IR(翻訳)サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加しました。これらの増収が株主通信・広告等の減収を上回りました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

投資信託市場における運用報告書や各種販売用資料、Webサービス等の受注増加、J-REIT市場におけるIPO・ファイナンス関連製品の増収が売上に大きく寄与しました。

<データベース関連>

顧客ニーズに応える機能向上と新規コンテンツの追加等のバージョンアップを行い、主力商品「eol」を中心に契約更新と新規受注が順調に推移しました。

通期業績見通しは、期初予想を据え置く

上期業績は、2016年5月に公表した期初予想に対し売上高・営業利益増、親会社株主に帰属する四半期純利益が微減となりましたが、全製品区分の売上高において概ね堅調に推移していることから、通期業績予想につきましては期初予想を据え置きます。

当社は、2016年4月から、「新中期経営計画2018」を全社的に推進し、コア事業であるディスクロージャー支援サービスの基盤を固めつつ、システムサービスの強化やBPO*・コンサルティングサービスの拡充を通して開示・IR周辺の実務支援領

域を拡張しております。今下期はこれらの施策を着実に推進するとともに、あわせてコスト削減施策の強化を行うことで、通期業績計画の達成を目指します。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※ビジネスプロセス・アウトソーシング

「新中期経営計画2018」の重点戦略の主な進捗

重点戦略1 / 上場企業ディスクロージャーにおける「開示実務プロセス支援」領域の拡大

PRONEXUS WORKSのオプションサービス「WORKS-Core」の提供開始

重点戦略2 / 開示制度の変化に対応するサービスの提供

「スマート招集」サービスの提供開始※P3~4参照

重点戦略3 / 金融商品ディスクロージャーにおける新領域へのサービス拡大

J-REITのアセットマネジメント業務を支援する「PRONEXUS REAMAS」サービスの提供開始※P5参照

インフラファンド第1号案件の上場支援を受注

当第2四半期実績・通期業績予想

(単位:百万円)

	2016/3期 第2四半期 実績	2017/3期 第2四半期 実績	第2四半期 増減	2016/3期 通期 実績	2017/3期 通期 予想	通期 増減
売上高	12,315	12,791	475	20,971	21,500	528
営業利益	2,310	2,455	145	2,226	2,350	123
経常利益	2,353	2,437	84	2,255	2,400	144
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益*	1,702	1,642	△60	1,680	1,680	△0

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、前期より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。本書では以下同じです。



代表取締役社長 上野剛史

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)の業績と今後の事業見通しにつきましてご報告させていただきます。

1 多様化する、株主・投資家の情報ニーズに応えます

コーポレートガバナンス・コードの制定などを背景として、上場企業には株主・投資家の皆様との一層の対話充実が求められています。一方、インターネット利用者数の増加に加えて近年ではスマートフォンなどのモバイル端末の普及が進み、株主・投資家の情報取得手段は急速に多様化しつつあります。

その中でも「株主総会招集通知」は、企業と株主をつなぐもっとも重要なツールのひとつです。「スマート招集」は、これをスマートフォン・タブレットを含むそれぞれの端末にあわせて最適に、わかりやすく閲覧ができるようにする当社の新しいサービスです。



2 「スマート招集」サービスの主な特徴

- 1. シンプルでわかりやすいメニュー構成**
招集通知のポイントをスマートフォンでもコンパクトに理解いただけるよう、コンテンツを抜粋したシンプルなメニュー構成をご提案しています。
- 2. 動画によるメッセージ配信**
トップメッセージや役員候補者のメッセージなどを動画で株主の皆様にお届けします。
- 3. 株主総会会場までのナビゲーション機能**
スマートフォンの特性を活かし、株主総会会場までのナビゲーション機能を提供します。

3 「スマート招集」は、さまざまなメディアでも露出しています

当社の「スマート招集」サービスは、その先駆的な取り組みが注目され、各種メディアでも取り上げられています。



日経電子版IRフォーラム

イオン株式会社 コーポレート・コミュニケーション部長の佐々木様と当社執行役員IR事業部長の伊藤直司の対談を掲載しました。

●その他メディア

- 日本経済新聞 2016年4月23日付朝刊
「イオン、スマホで株主招集通知 国内初、議決権行使も」
- 日本経済新聞 2016年9月14日付夕刊
「総会の議決権スマホで行使 グリーなどが対応サイト」
など

4 導入事例が、広がっています

日本国内におけるスマートフォン対応の招集通知第1号となったイオン株式会社をはじめ、「スマート招集」の導入事例が広がっています。

イオン株式会社様

株式会社キャンバス様

グリー株式会社様



事業トピックス

J-REITの
包括的な
業務支援

PRONEXUS REAMAS

プロネクサス・リーマスの
Real Estate Asset Management Assist System

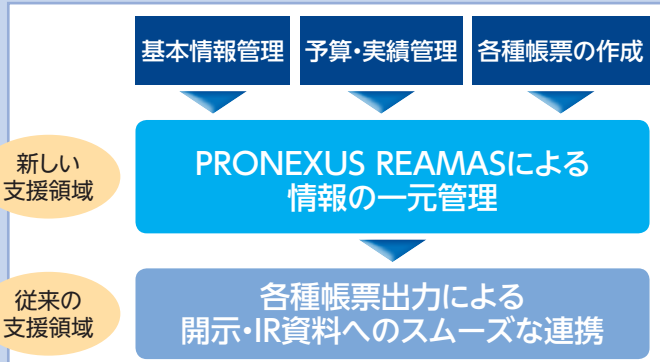
の提供を開始しました

当社はJ-REITマーケットの創設以来、J-REITの開示・IR実務支援を行うとともにお客様ニーズに対応した幅広い業務支援を行ってまいりました。このノウハウを結集して、このたび提供開始したのが『PRONEXUS REAMAS(プロネクサス・リーマス)』です。本システムは、J-REITの基幹業務である資産管理におけるさまざまな情報をデータベースで一元管理し、毎月の実績データを蓄積していくことで、予算・実績の進捗管理と同時に決算開示で必要となる各種帳票を出力することができます。当社は本システムサービスを核として、J-REIT実務のトータルサポートを追求してまいります。

<サービス領域の拡張>

J-REITのアセットマネジメント業務支援
システムの提供開始

アセットマネジメント業務から
開示・IRまでをトータル支援



プロネクサスのCSR

森林資源保護 第二期「プロネクサスの森」活動の開始

当社は2011年から山梨県道志村で森林資源保護活動を行っています。今年は第二期「プロネクサスの森」協定調印式が開催され、新たに約2.43ヘクタールの森林資源保護活動を開始しました。



NPO法人「日本パラローイング協会」と オフィシャルパートナー契約の締結

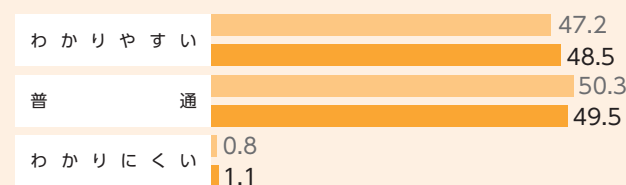
当社はCSR活動における障がい者支援の範囲を拡大し、社員のいっそうの啓発を目的に、障がい者スポーツの一つであるボート競技(パラローイング)を2016年度より支援しています。リオパラリンピックにおいて当社が支援している選手が混合ダブルスカル(運動機能障害)決勝グループBで6位の成績を取られました。



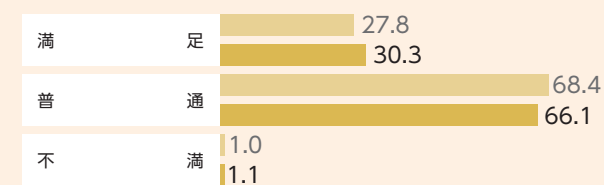
株主アンケート結果ご報告 (第72期年次報告書同封のアンケート集計)

アンケートにご回答をお寄せいただいた2,548名もの株主の皆様へ厚く御礼申し上げますとともに、結果の一部をご報告いたします。

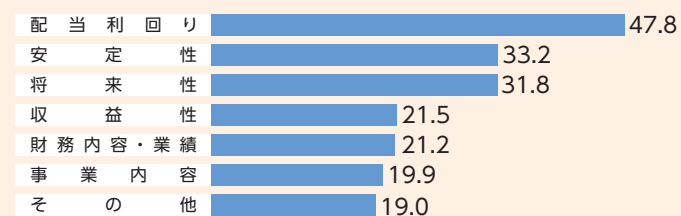
年次報告書のわかりやすさ (%)



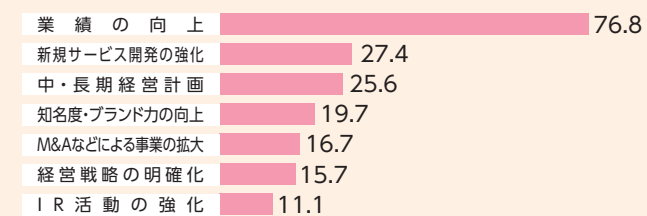
当社IR活動に対する評価 (%)



当社株式購入理由(複数回答可)(上位7項目) (%)



今後の当社に期待すること(複数回答可)(上位7項目) (%)



株主様のご質問にお答えします。

Q コンプライアンス体制は大丈夫か？

A お客様のインサイダー情報を含む機密情報を取り扱う業務特性上、当社には高度な情報セキュリティとコンプライアンス体制が求められています。当社は、全社員を対象にコンプライアンス研修・インサイダー研修を定期的に行っているほか、実務運用に対するモニタリング調査、システムの強化など広範囲の施策に取り組んでいます。全社の運用状況等は定期的に開催されるインサイダー・情報セキュリティ委員会を確認し、管理体制の検討・強化等を行っています。その上で、委託先に対してもインサイダー研修及び実地調査を定期的を実施することで、情報セキュリティ体制の徹底・強化を図っています。

Q 日経IR・投資フェアでお聞きした方がとても面白かった。これからも投資家と直接かかわるような啓発活動を考えてほしい。

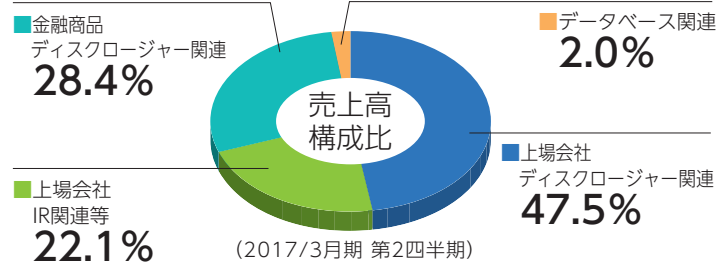
A ご来場ありがとうございます。当社は株主・投資家の皆様との対話充実を経営の基本方針として重視しております。当社は「日経IR・投資フェア」のような大規模イベントに加えて、ラジオNIKKEIとの共催による個人投資家イベントにも継続的に参加しています。来場者の皆様にご協力いただいたアンケートは集計の上、当社の経営に対する貴重なご意見として参考にさせていただいております。今後も継続的に、皆様と直接お会いできる場をつくってまいりたいと思います。2017年2月24日(金)・25日(土)に開催される「東証IRフェスタ」にも参加予定ですので、是非ご来場ください。



事業概況 (2017年3月期 第2四半期)

売上高
12,791百万円
 前年同期比 3.9%増

主な要因 大型のIPOやIRサービス、J-REIT関連サービスの受注拡大等が売上に寄与



営業利益
2,455百万円
 前年同期比 6.3%増

主な要因 受注増等に伴い売上原価・販管費は増加したものの、売上高の増加がこれを吸収

親会社株主に帰属する四半期純利益
1,642百万円
 前年同期比 3.5%減

主な要因 前年同期の固定資産譲渡に伴う特別利益の反動減により減益

上場会社ディスクロージャー関連

株主総会関連
 株主総会招集通知 決議通知・配当金領収証等

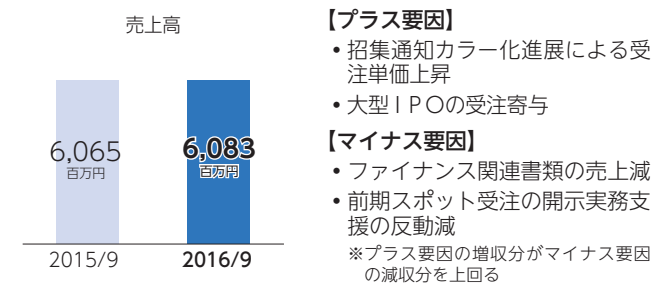
決算関連
 決算短信 有価証券報告書 四半期報告書

WORKS-i 2 会計連携開示支援システム
PRONEXUS WORKS 2 開示業務支援システム

IPO・ファイナンス関連
 上場申請書 目論見書 有価証券届出書

主要顧客: 上場会社(総務部・経理部)

売上高 6,083百万円 前年同期比 0.3%増



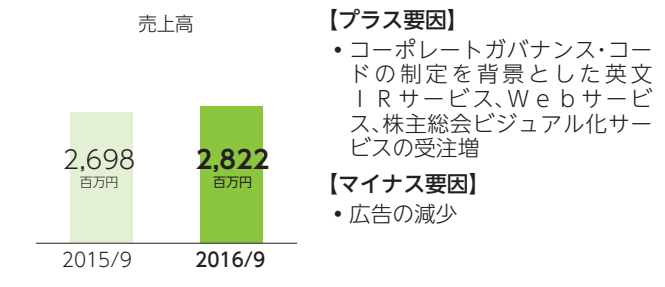
上場会社IR関連等

株主通信 **会社案内等** **株主総会支援(ビジュアル等)**

IRサイト構築・更新サービス **実務教育セミナー** **電子公告サポート 公・広告**

主要顧客: 上場会社 (IR担当部門)

売上高 2,822百万円 前年同期比 4.6%増



金融商品ディスクロージャー関連

目論見書・有価証券届出書・運用報告書

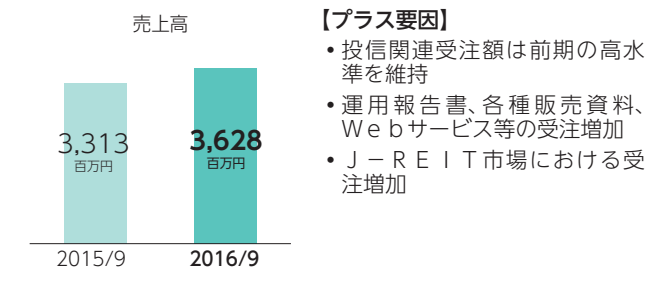
販売用資料等

投資信託書類作成支援システム PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM

Webコンテンツ

主要顧客: 国内投資信託運用会社/J-REIT上場投資法人/外国投資信託運用会社/外国会社

売上高 3,628百万円 前年同期比 9.5%増



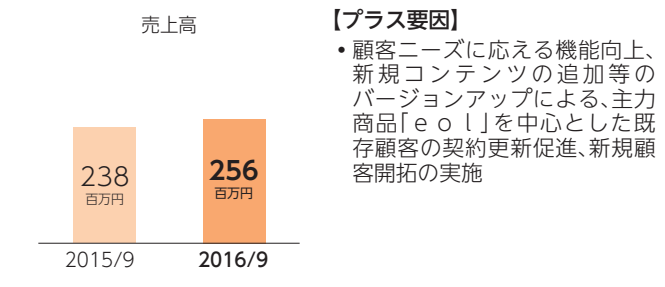
データベース関連

企業情報データベース

eol, AsiaOne, eol企業ナビ

主要顧客: 大学・研究機関/金融機関/一般事業会社

売上高 256百万円 前年同期比 7.6%増



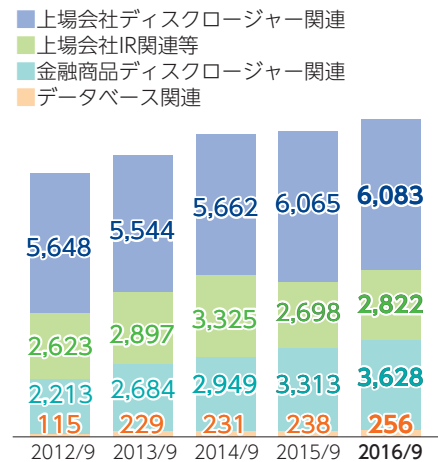


主要財務・経営指標

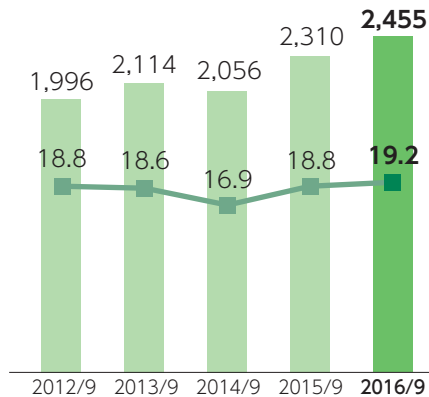
科目	第69期 第2四半期累計 (2012年度)	第70期 第2四半期累計 (2013年度)	第71期 第2四半期累計 (2014年度)	第72期 第2四半期累計 (2015年度)	第73期 第2四半期累計 (2016年度)
売上高 (百万円)	10,601	11,356	12,168	12,315	12,791
営業利益 (百万円)	1,996	2,114	2,056	2,310	2,455
経常利益 (百万円)	1,990	2,144	2,039	2,353	2,437
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,221	1,343	1,253	1,702	1,642
純資産 (百万円)	21,899	22,186	22,118	22,271	22,014
総資産 (百万円)	28,497	28,631	29,019	29,602	29,081
1株当たり純資産 (円)	651.2	679.8	697.2	743.7	756.8
1株当たり四半期純利益 (円)	36.10	41.29	39.35	56.87	56.47
自己資本比率 ※ (%)	76.4	77.0	75.5	75.2	75.7
総資産経常利益率 (%)	7.0	7.5	7.0	8.0	8.4
自己資本四半期純利益率 (%)	5.6	6.1	5.7	7.6	7.5

※自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています（自己資本＝純資産－非支配株主持分）。

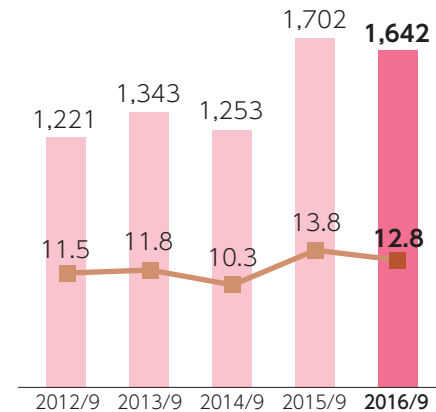
製品別売上高推移 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)
売上高営業利益率 (単位：%)

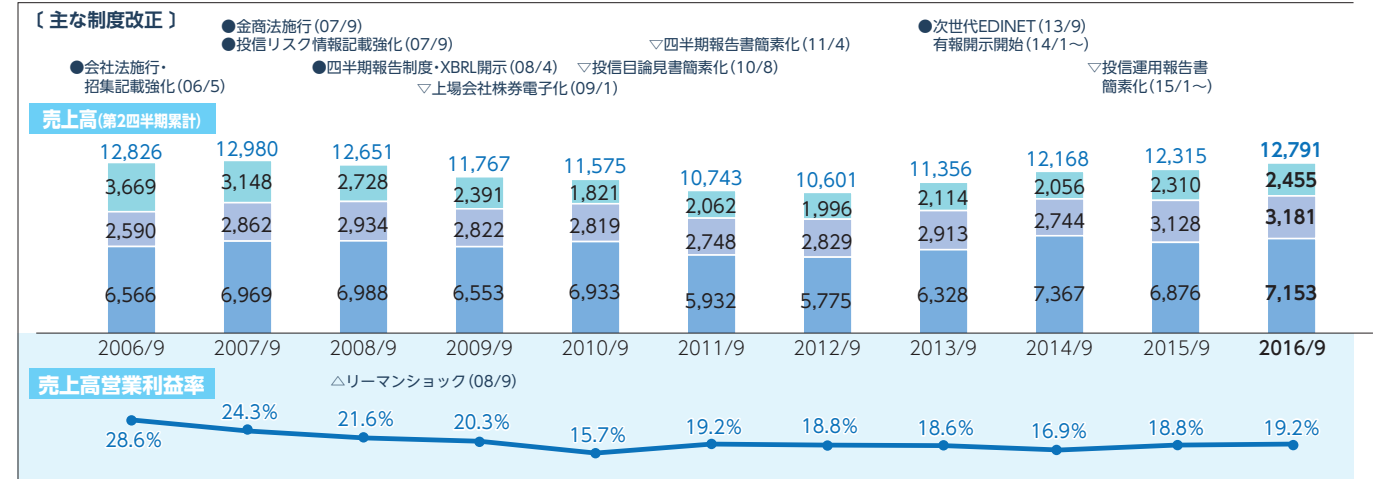


親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位：百万円)
売上高四半期純利益率 (単位：%)

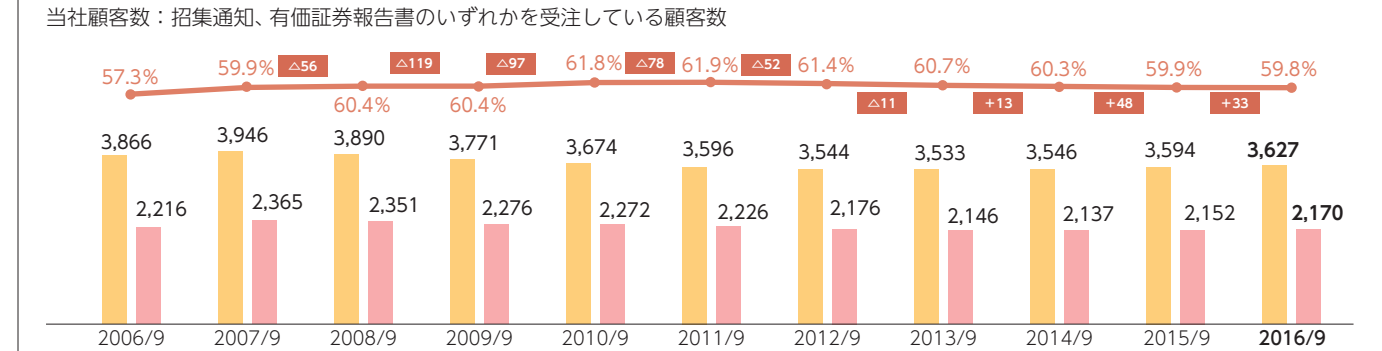


外部環境の変化と業績推移

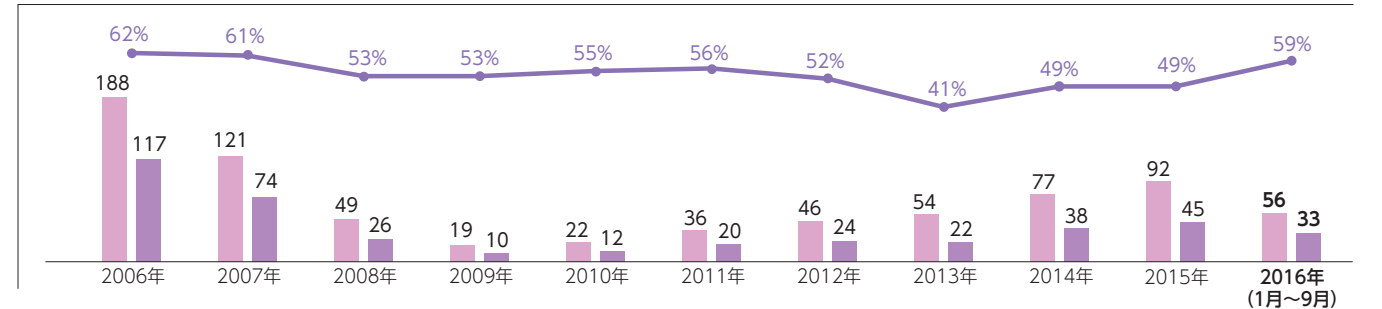
(単位：百万円)



上場会社数と当社顧客数の推移



上場申請書 受注社数推移 (暦年ベース)





四半期連結財務諸表 (要旨)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2016年 3月31日現在)	当第2四半期末 (2016年 9月30日現在)	増減
現金及び預金	7,114	11,814	4,700
受取手形及び売掛金	1,938	1,604	△333
その他	6,099	3,917	△2,182
流動資産合計	15,152	17,337	2,185
有形固定資産	4,133	4,408	275
無形固定資産	2,450	2,296	△154
投資その他の資産	5,887	5,038	△849
固定資産合計	12,471	11,743	△727
資産合計	27,624	29,081	1,457

科目	前期末 (2016年 3月31日現在)	当第2四半期末 (2016年 9月30日現在)	増減
流動負債	3,735	4,154	418
固定負債	3,036	2,912	△124
負債合計	6,772	7,066	294
資本金	3,058	3,058	—
資本剰余金	4,683	4,683	—
利益剰余金	16,104	17,394	1,290
自己株式	△3,466	△3,466	—
株主資本合計	20,379	21,670	1,290
その他の包括利益累計額	472	344	△127
純資産合計	20,852	22,014	1,162
負債純資産合計	27,624	29,081	1,457

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

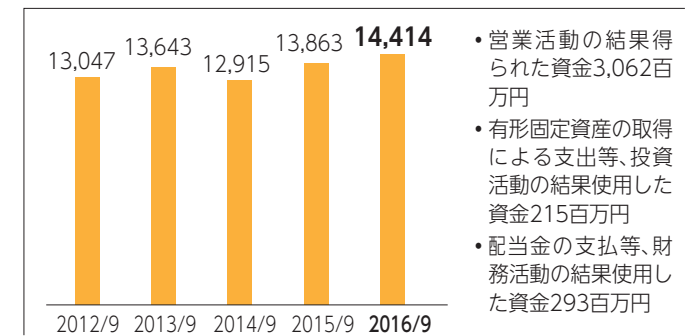
科目	前第2四半期累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	増減
売上高	12,315	12,791	475
売上原価	6,876	7,153	276
売上総利益	5,438	5,637	198
販売費及び一般管理費	3,128	3,181	53
営業利益	2,310	2,455	145
営業外収益	67	42	△25
営業外費用	24	60	35
経常利益	2,353	2,437	84
特別利益	904	—	△904
特別損失	662	—	△662
税金等調整前四半期純利益	2,594	2,437	△157
四半期純利益	1,702	1,642	△60
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,702	1,642	△60

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

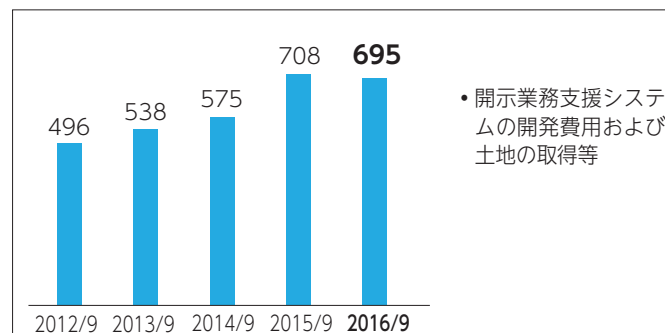
(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	前期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070	2,707	3,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	282	64	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	60	△1,370	△293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,416	1,408	2,560
現金及び現金同等物の期首残高	10,642	10,642	11,854
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△195	△195	—
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	13,863	11,854	14,414

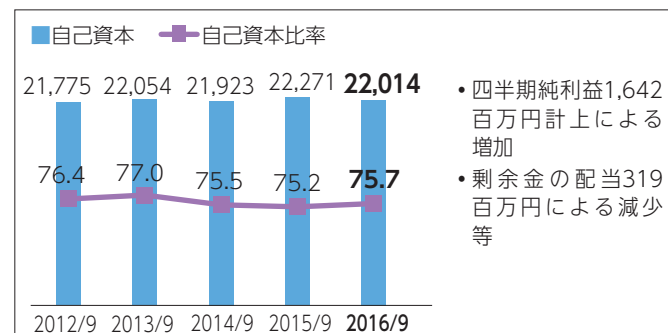
現金及び現金同等物の期末残高 (単位:百万円)



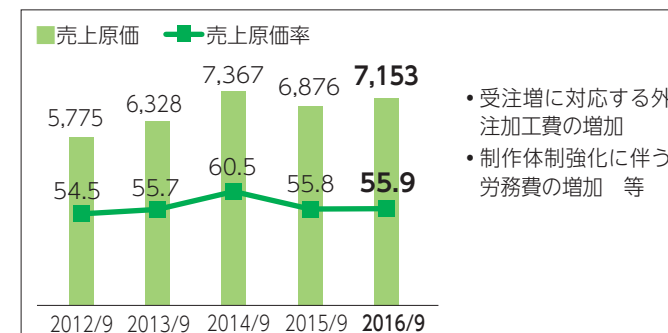
設備投資額 (単位:百万円)



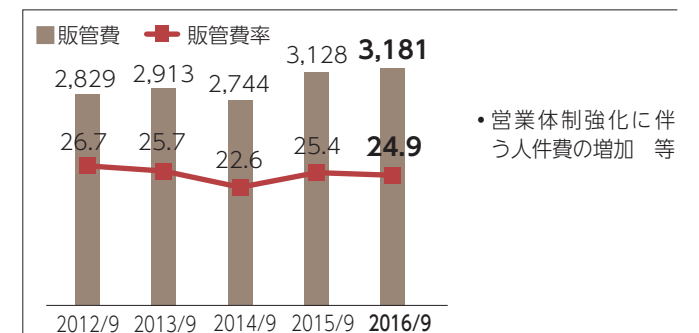
自己資本・自己資本比率 (単位:百万円/%)



売上原価・売上原価率 (単位:百万円/%)



販管費・販管費率 (単位:百万円/%)

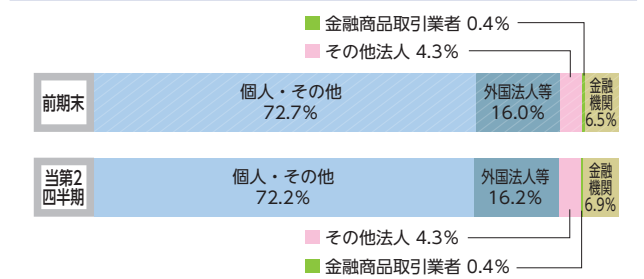




株式の状況

発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	33,444,451株
1単元の株式数	100株
株主数	11,635名 (前期末比540名減)

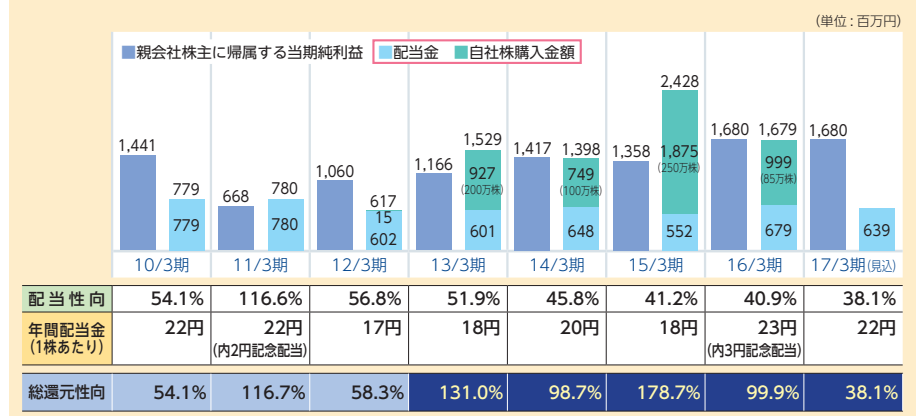
所有者別株式数比率



※自己株式は「個人・その他」に含めております。

株主還元について

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



配当性向	54.1%	116.6%	56.8%	51.9%	45.8%	41.2%	40.9%	38.1%
年間配当金(1株あたり)	22円	22円	17円	18円	20円	18円	23円	22円
総還元性向	54.1%	116.7%	58.3%	131.0%	98.7%	178.7%	99.9%	38.1%



会社の概要

創業	1930年12月15日
設立	1947年5月1日
資本金	30億5,865万500円
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数	1,001名(連結)672名(単体)

主な事業所及び工場

本社	〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング
大阪支店	〒541-0041 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル
札幌営業所	〒060-0002 札幌市中央区北二条西三丁目1番地 敷島ビル
名古屋営業所	〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号 MANHYO第一ビル
広島営業所	〒730-0017 広島市中区鉄砲町1番20号 第3ウエノヤビル
福岡営業所	〒810-0001 福岡市中央区天神二丁目8番30号 天神西通りビジネスセンター
戸田工場	〒335-0025 埼玉県戸田市南町6番7号

株主優待制度

所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈

株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すとともに長期保有を願い、株主優待制度を導入し、毎年3月末日の株主様を対象に、QUOカードを贈呈しております。

所有株式数	保有年数	1年未満	1年以上	3年以上
100株以上		500円	1,000円	1,500円
1,000株以上		1,000円	3,000円	5,000円

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数です。

取締役及び監査役

取締役 会長	上野 守生
代表取締役 社長	上野 剛史
取締役 専務執行役員	渡辺 八男
取締役 常務執行役員	川口 誠
取締役 常務執行役員	瀧 正英
取締役 常務執行役員	藤澤 賢二
取締役 執行役員	大和田 雅博
取締役	清水 雄輔
取締役	長妻 貴嗣
常勤 監査役	中野 研一
常勤 監査役	中川 幸三
監査役	竹内 洋
監査役	須藤 修

(注) 1. 取締役のうち、清水雄輔、長妻貴嗣の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、竹内洋、須藤修の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2016年9月30日現在の執行役員総数は24名で、うち5名は取締役が兼務しております。

グループ会社

- 連結子会社■
 - 株式会社アズコミュニケーションズ (文字情報処理サービス)
 - 日本財務翻訳株式会社 (財務書類の翻訳サービス)
 - プロネクサス台湾(台湾普羅納克慶斯股份有限公司) (日系企業向けBPO事業)
- 持分法適用関連会社■
 - 株式会社ミツエーリンクス (Web企画・制作サービス)
 - 株式会社ディスクロージャー・プロ (開示BPOサービス)